



2021年5月14日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ
(TEL 050-3780-6930)

2021年3月期 決算補足資料 (第一フロンティア生命保険株式会社分)

『2020年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
11. 2020年度特別勘定の状況	……	21 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	357,533	113.1	418,614	117.1
個人年金保険	450,325	88.0	442,393	98.2
合計	807,859	97.6	861,007	106.6
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	1,581	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	73,253	74.1	52,912	72.2
個人年金保険	46,563	43.3	24,643	52.9
合計	119,817	58.1	77,556	64.7
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	1,557	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	692	120.2	4,377,536	113.0	734	106.0	5,154,172	117.7
個人年金保険	915	96.3	4,215,064	84.4	829	90.6	4,166,339	98.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	121	71.8	822,343	71.4	822,343	-	69	57.2	519,033	63.1	519,033	-
個人年金保険	98	60.7	389,670	52.1	389,670	-	57	58.6	218,216	56.0	218,216	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	734	5,154,172	-	-	-	-	734	5,154,172
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	829	4,166,339	-	-	829	4,166,339	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

①運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、内需を中心に大きく悪化しました。景気は4-6月期に大きく落ち込んだ後、夏場以降は政策効果などで急速に回復しましたが、年明けは2回目の緊急事態宣言もあり再度悪化となりました。海外経済は、中国が新型コロナウイルスを比較的早期に抑え込み成長したほか、米国も大規模財政支援策などを背景に年前半の急激な落込みから急速に持ち直しています。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化に対して企業資金繰り支援などを実施する一方で政策金利を据え置いたため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年度末に向けては日本銀行が金融緩和持続に向け政策見直しを行ったほか、米国金利が大幅に上昇したことで小幅に上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.010%	→	年度末	0.090%
----------	-----	--------	---	-----	--------

<米国金利・為替>

年度前半は世界的な新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念から10年米国債利回りは低位で推移、ドル円は下落基調で推移しました。年度後半は米国でバイデン政権が誕生し大型財政政策が打ち出されたことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより景気回復期待が高まり10年米国債利回りは上昇、ドル円も上昇基調で推移しました。

10年米国債利回り	年度始	0.670%	→	年度末	1.740%
円／ドルレート	年度始	108.83	→	年度末	110.71

<豪州金利・為替>

年度前半は新型コロナウイルス対策としての金融緩和の影響を受け10年豪国債利回りは低位で推移した一方で、資源輸出先の中国がいち早い経済回復を遂げ豪ドル円は上昇しました。年度後半は米国の金利上昇に連れられる形で10年豪国債利回りは上昇、ワクチン接種後のグローバルな景気回復への期待により豪ドル円は上昇して推移しました。

10年豪国債利回り	年度始	0.762%	→	年度末	1.786%
円／豪ドルレート	年度始	66.09	→	年度末	84.36

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 478,295百万円、利息及び配当金等収入 180,169百万円、金融派生商品収益 122,761百万円等により 899,693百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 1,220百万円およびその他運用費用 617百万円、有価証券償還損 138百万円等により 1,984百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	264,889	3.4	785,833	9.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,004,788	12.8	1,123,204	13.0
有価証券	6,331,705	80.7	6,481,546	74.8
公 社 債	1,499,055	19.1	1,645,775	19.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,648,420	59.3	4,650,664	53.7
公 社 債	4,648,420	59.3	4,650,664	53.7
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	184,229	2.3	185,106	2.1
貸付金	-	-	-	-
不動産	88	0.0	95	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	240,315	3.1	270,224	3.1
貸倒引当金	△ 11	△ 0.0	△ 14	△ 0.0
合 計	7,841,776	100.0	8,660,888	100.0
うち外貨建資産	5,141,062	65.6	5,213,036	60.2

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	65,365	520,943
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	470,061	118,415
有価証券	249,211	149,840
公 社 債	142,884	146,719
株 式	-	-
外 国 証 券	110,417	2,243
公 社 債	118,217	2,243
株 式 等	△ 7,799	-
そ の 他 の 証 券	△ 4,090	877
貸付金	-	-
不動産	△ 8	6
繰延税金資産	-	-
その他	89,555	29,908
貸倒引当金	△ 6	△ 3
合 計	874,179	819,111
うち外貨建資産	194,879	71,974

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	176,815	180,169
預貯金利息	896	34
有価証券利息・配当金	175,641	179,756
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	277	378
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	23,330
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	70,758	94,835
国債等債券売却益	1,571	2,248
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	69,187	92,587
その他	-	-
有価証券償還益	97	292
金融派生商品収益	-	122,761
為替差益	-	478,295
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1	8
合計	247,673	899,693

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
支払利息	5	4
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	19,149	-
売買目的有価証券運用損	4,694	-
有価証券売却損	642	1,220
国債等債券売却損	23	229
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	619	990
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	2,266	138
金融派生商品費用	33,515	-
為替差損	396,926	-
貸倒引当金繰入額	6	3
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	703	617
合計	457,910	1,984

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	Δ 4.42	3.37
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 2.46	2.30
有価証券	Δ 2.66	13.47
うち公社債	0.67	2.81
うち株式	-	-
うち外国証券	Δ 3.71	17.69
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	Δ 2.76	12.04
うち海外投融資	Δ 4.24	18.23

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,004,788	18,743	1,123,204	23,330

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2019年度末					2020年度末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,871,084	3,153,020	281,936	285,777	3,841	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315	
公 社 債	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565	460,427	476,511	16,084	16,402	318	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	
公 社 債	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,500	185,106	14,606	14,606	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844	
公 社 債	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	
公 社 債	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,500	185,106	14,606	14,606	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	1,004,788	1,004,788	Δ 18,271	580	18,852	1,123,204	1,123,204	23,330	25,773	2,443

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,004,788	Δ 18,271	1,123,204	23,330

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末	2020年度末	科目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	272,704	790,120	保険契約準備金	7,779,920	8,213,333
現金	0	-	支払準備金	20,037	23,899
預貯金	272,704	790,120	責任準備金	7,759,882	8,189,434
金銭の信託	1,004,788	1,123,204	再保険借	589,384	719,586
有価証券	7,427,849	7,514,371	その他の負債	220,591	396,180
国債	513,178	516,321	債券貸借取引受入担保金	106,792	233,915
地方債	36,725	46,254	未払法人税等	14	8,390
社債	949,151	1,083,199	未払金	15,370	6,451
外国証券	4,660,588	4,662,647	未払費用	8,436	6,709
その他の証券	1,268,205	1,205,948	預り金	73	666
有形固定資産	343	591	預り保証金	8,095	83,631
建物	88	95	金融派生商品	75,746	15,185
リース資産	75	37	金融商品等受入担保金	754	38,191
その他の有形固定資産	178	458	リース債務	78	38
無形固定資産	9,266	12,171	仮受金	5,230	3,000
ソフトウェア	9,265	12,171	価格変動準備金	25,337	30,994
その他の無形固定資産	0	0	繰延税金負債	78,942	56,689
再保険貸	58,251	94,021	負債の部合計	8,694,175	9,416,783
その他の資産	173,970	164,478	(純資産の部)		
未収金	53,568	40,407	資本金	117,500	117,500
前払費用	649	916	資本剰余金	67,500	67,500
未収収益	41,980	42,752	資本準備金	67,500	67,500
預託金	46,629	1,170	利益剰余金	△ 135,006	△ 48,613
先物取引差入証拠金	4,054	1,418	その他利益剰余金	△ 135,006	△ 48,613
先物取引差金勘定	690	361	繰越利益剰余金	△ 135,006	△ 48,613
金融派生商品	20,562	73,839	株主資本合計	49,993	136,386
金融商品等差入担保金	4,827	2,727	その他有価証券評価差額金	202,994	145,772
仮払金	627	524	評価・換算差額等合計	202,994	145,772
その他の資産	380	362	純資産の部合計	252,987	282,158
貸倒引当金	△ 11	△ 14			
資産の部合計	8,947,162	9,698,942	負債及び純資産の部合計	8,947,162	9,698,942

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
 - ③ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 1 1 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産 (公社債等) を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等) を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR (バリュー・アット・リスク) により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	790,120	790,120	-
(2) 金銭の信託	1,123,204	1,123,204	-
(3) 有価証券	7,514,371	7,721,178	206,807
① 売買目的有価証券	1,032,824	1,032,824	-
② 責任準備金対応債券	3,402,501	3,609,308	206,807
③ その他有価証券	3,079,044	3,079,044	-
資産計	9,427,695	9,634,502	206,807
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	58,653	58,653	-
デリバティブ取引計	58,653	58,653	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ③有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ④デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 2 有形固定資産の減価償却累計額は、489百万円であります。

- 1 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、397,958百万円であります。
- 1 4 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,038,213百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 5 関係会社に対する金銭債権の総額は 41百万円であります。
- 1 6 繰延税金資産の総額は、63,642百万円、繰延税金負債の総額は、56,885百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、63,446百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 31,339百万円、繰越欠損金 23,316百万円です。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 23,316百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 40,130百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 56,689百万円です。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純利益の計上により繰越欠損金が減少したことによるものであります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	23,316	23,316
評価性引当額	-	-	△ 23,316	△ 23,316
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 1 7 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は 20.83%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △7.18%であります。
- 1 8 担保に供されている資産の金額は、有価証券 251,347百万円です。また、担保付き債務の金額は 233,915百万円です。
- 1 9 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 115,377百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 0 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 169百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 832,971百万円です。
- 2 1 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 14,662百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 2 2 1株当たりの純資産額は 152,518,327円49銭です。
- 2 3 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 57,577百万円です。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度
経常収益	2,065,016	2,217,113
保険料等収入	1,355,434	1,167,555
保険料	1,166,253	726,691
再保険収入	189,180	440,863
資産運用収益	247,673	1,049,517
利息及び配当金等収入	176,815	180,169
預貯金利息	896	34
有価証券利息・配当金	175,641	179,756
その他の利息配当金	277	378
金銭の信託運用益	-	23,330
有価証券売却益	70,758	94,835
有価証券償還益	97	292
金融派生物品収益	-	122,761
為替差益	-	478,295
その他の運用収益	1	8
特別勘定資産運用益	-	149,823
その他の経常収益	461,908	41
責任準備金戻入額	461,890	-
その他の経常収益	17	41
経常費用	2,159,510	2,102,320
保険金等支払金	1,600,355	1,614,276
保険金	87,429	111,876
年金	549,018	236,840
給付金	93,920	113,421
解約返戻金	231,279	644,278
その他の返戻金	5,901	4,137
再保険料	632,806	503,721
責任準備金等繰入額	338	433,413
支払準備金繰入額	338	3,862
責任準備金繰入額	-	429,551
資産運用費用	486,908	1,984
支払利息	5	4
金銭の信託運用損	19,149	-
売買目的有価証券運用損	4,694	-
有価証券売却損	642	1,220
有価証券償還損	2,266	138
金融派生物品費用	33,515	-
為替差損	396,926	-
貸倒引当金繰入額	6	3
その他の運用費用	703	617
特別勘定資産運用損	28,998	-
事業費用	61,382	43,903
その他の経常費用	10,524	8,741
税減価却費用	8,209	5,679
減価償却費用	2,314	3,060
その他の経常費用	0	1
経常利益又は経常損失(△)	△ 94,493	114,793
特別利益	-	0
固定資産等処分益	-	0
特別損失	5,563	5,668
固定資産等処分損	28	11
価格変動準備金繰入額	5,535	5,657
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 100,057	109,125
法人税及び住民税	14	22,732
法人税等合計	14	22,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 100,072	86,392

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2 関係会社との取引による費用の総額は 424百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,248百万円、外国証券 92,587百万円であります。

4 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 229百万円、外国証券 990百万円であります。

5 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 174,150百万円であります。

6 金銭の信託運用益には、評価益が 23,330百万円含まれております。

7 金融派生商品収益には、評価益が 113,838百万円含まれております。

8 1株当たり当期純利益の金額は 46,698,821円22銭であります。

9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 7,557百万円を含んでおります。

10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 15,430百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	40,565	58,501
キャピタル収益	561,806	783,915
金銭の信託運用益	-	23,330
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	70,758	94,835
金融派生商品収益	-	122,761
為替差益	-	478,295
その他キャピタル収益	491,047	64,692
キャピタル費用	737,026	660,595
金銭の信託運用損	19,149	-
売買目的有価証券運用損	4,694	-
有価証券売却損	642	1,220
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	33,515	-
為替差損	396,926	-
その他キャピタル費用	282,098	659,374
キャピタル損益 B	△ 175,220	123,320
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 134,654	181,822
臨時収益	475,664	190,348
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	68,233	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	407,430	190,348
臨時費用	435,502	257,377
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	48,080
個別貸倒引当金繰入額	1	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	435,501	209,292
臨時損益 C	40,161	△ 67,028
経常利益(損失) A + B + C	△ 94,493	114,793

(注) 1. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

(参考)

その他項目の内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
基礎利益	△ 180,878	613,624
マーケット・ヴァリュウ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	270,701	△ 63,516
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 491,047	645,353
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	11,094	14,021
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	302	△ 1,175
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入の額	△ 6,967	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	△ 400,462	△ 190,348
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	435,501	209,292
その他キャピタル収益	491,047	64,692
マーケット・ヴァリュウ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	63,516
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	491,047	-
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,175
その他キャピタル費用	282,098	659,374
マーケット・ヴァリュウ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	270,701	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	645,353
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	11,094	14,021
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	302	-
その他臨時収益	407,430	190,348
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入の額	6,967	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	400,462	190,348
その他臨時費用	435,501	209,292
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	435,501	209,292

7. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	Δ 34,934	150,065
当期変動額				
当期純損失 (Δ)			Δ 100,072	Δ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	Δ 100,072	Δ 100,072
当期末残高	117,500	67,500	Δ 135,006	49,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,645	44,645	194,711
当期変動額			
当期純損失 (Δ)			Δ 100,072
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	158,348	158,348	158,348
当期変動額合計	158,348	158,348	58,276
当期末残高	202,994	202,994	252,987

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	Δ 135,006	49,993
当期変動額				
当期純利益			86,392	86,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	86,392	86,392
当期末残高	117,500	67,500	Δ 48,613	136,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	202,994	202,994	252,987
当期変動額			
当期純利益			86,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	Δ 57,221	Δ 57,221	Δ 57,221
当期変動額合計	Δ 57,221	Δ 57,221	29,171
当期末残高	145,772	145,772	282,158

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	233,617	397,999
合計	233,617	397,999

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	476,465	570,750
資本金等	49,993	136,386
価格変動準備金	25,337	30,994
危険準備金	63,246	111,326
一般貸倒引当金	9	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	253,742	182,216
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	84,136	109,819
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,263	200,614
保険リスク相当額 R_1	65	135
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	54,578	51,027
最低保証リスク相当額 R_7	3,136	2,794
資産運用リスク相当額 R_3	133,800	140,946
経営管理リスク相当額 R_4	5,747	5,847
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	483.0%	569.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	35,329		39,537	
個人変額年金保険	1,070,172		998,676	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,105,501		1,038,213	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	51	390,654	44	385,040
合計	51	390,654	44	385,040

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	155	0.4	310	0.8
有価証券	35,168	99.5	39,213	99.2
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	35,168	99.5	39,213	99.2
貸付金	-	-	-	-
その他の	5	0.0	13	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	35,329	100.0	39,537	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	1,802		7,362	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	△ 10,012		15,386	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	44		59	
収支差額	△ 8,254		22,690	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	519	2,624,970	471	2,639,398

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7,659	0.7	3,976	0.4
有価証券	1,060,975	99.1	993,611	99.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	12,167	1.1	11,982	1.2
公債	-	-	-	-
株式等	12,167	1.1	11,982	1.2
その他の証券	1,048,807	98.0	981,628	98.3
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,536	0.1	1,087	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,070,172	100.0	998,676	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
	金額	金額
利息配当金等収入	245,479	56,208
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 265,461	71,914
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	762	989
収支差額	△ 20,744	127,133

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。